

埼玉県の人口の状況

(1) 全県の状況

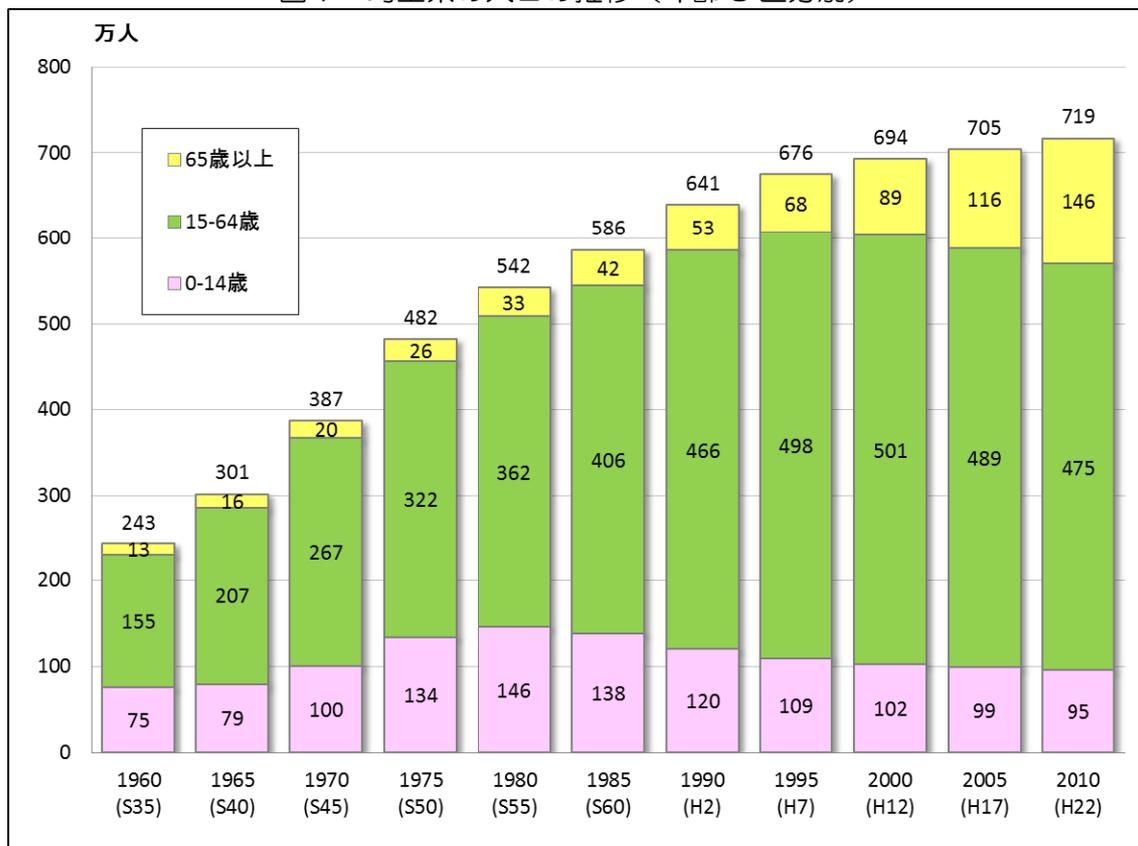
①人口の状況

○総人口は2005年（平成17年）に700万人を超えた。2010年（平成22年）頃にピークを迎えるとの推計もあったが、現在も引き続き増加している。

○年齢区分別では、

- ・年少人口（0～14歳）は1980年（昭和55年）の146万人、生産年齢人口（15～64歳）は2000年（平成12年）の501万人をピークに、それぞれ減少が続いている。
- ・高齢者人口（65歳以上）は2005年（平成17年）に116万人となり、高齢化率が16.4%と、高齢社会（高齢化率14～21%）に入った。2010年（平成22年）には高齢者人口は146万人、高齢化率20.4%となり、現在は超高齢社会（高齢化率21%超）に入ったと推測される。

図1 埼玉県の人口の推移（年齢3区分別）

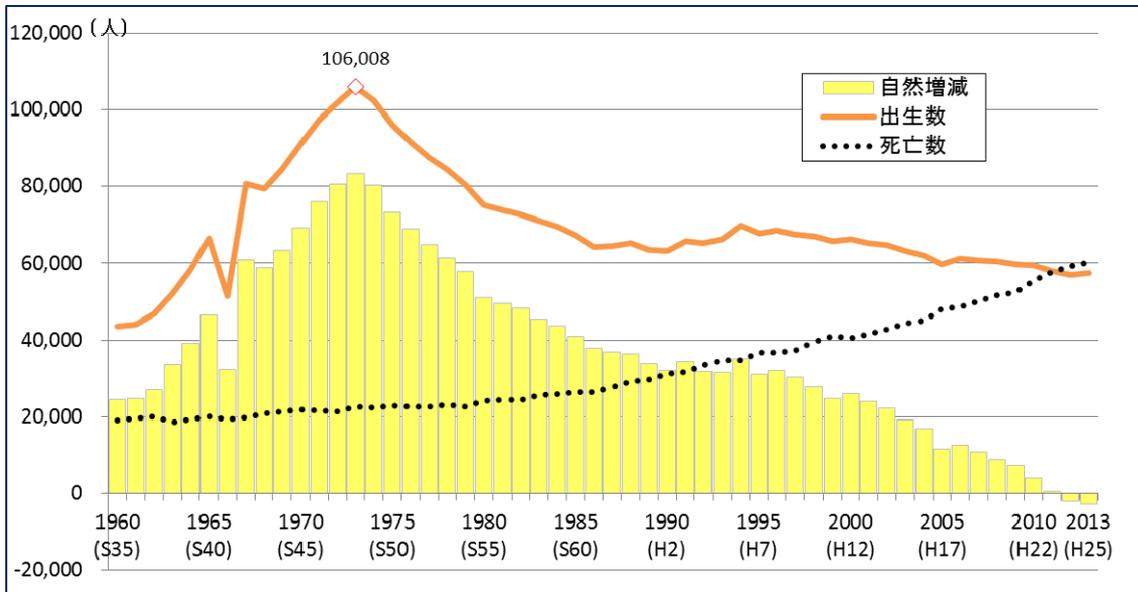


（総務省「国勢調査」）

②自然増減の状況

○埼玉県の出生数は1970年代に10万人を超えたが、その後は減少し、近年は6万人程度となっている。死亡数は2012年（平成24年）に初めて出生数を上回り、自然減となった。

図2 埼玉県の自然増減の推移

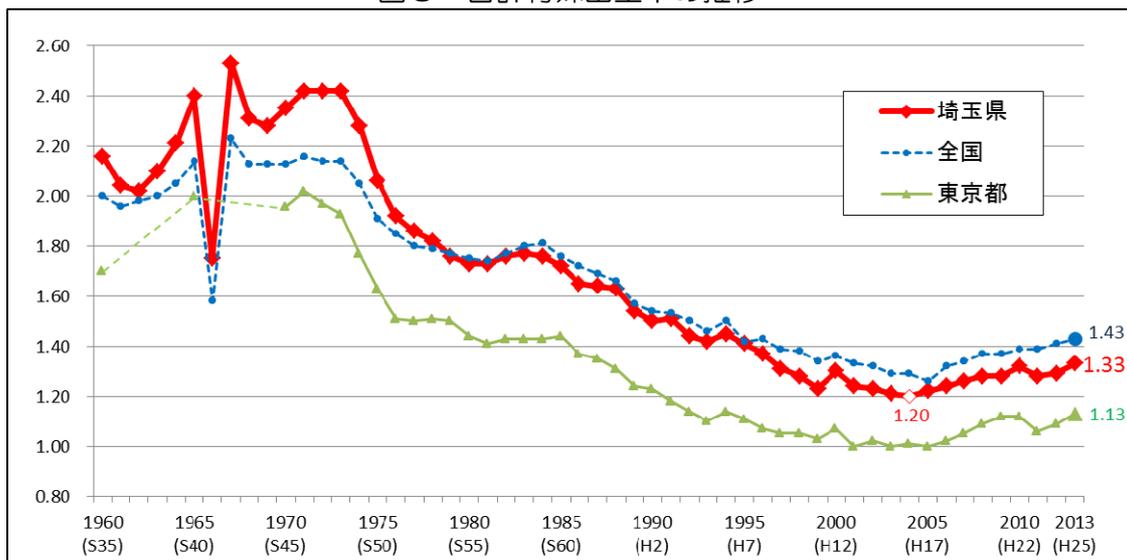


(埼玉県「埼玉県の人口動態概況」)

○埼玉県の合計特殊出生率は1970年代前半の第2次ベビーブーム時には2.40を上回っていたが、その後は減少傾向に転じた。2004年（平成16年）には過去最低の1.20となったが、その後は緩やかに上昇している。

○埼玉県の合計特殊出生率は全国平均と比較すると、下回る傾向にある。しかし、東京都と比較すると、近年は0.2ポイント程度上回っている。

図3 合計特殊出生率の推移

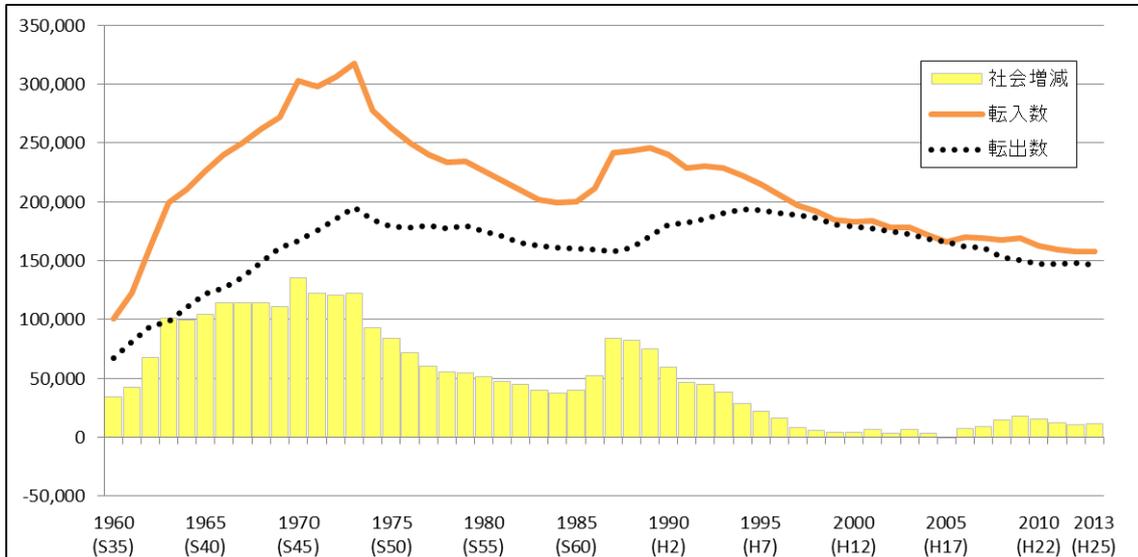


(厚生労働省「人口動態統計」)

③社会増減の状況

○埼玉県の転出入数は合わせて約 30 万人規模であり、総人口に占める割合は全国でもトップレベルである。高度経済成長期の 1970 年代前半や、バブル景気期の 1980 年代後半から 1990 年代前半にかけて転入数が大幅に増加するなど変動はあるが、ほぼ常に転入超過となっている。

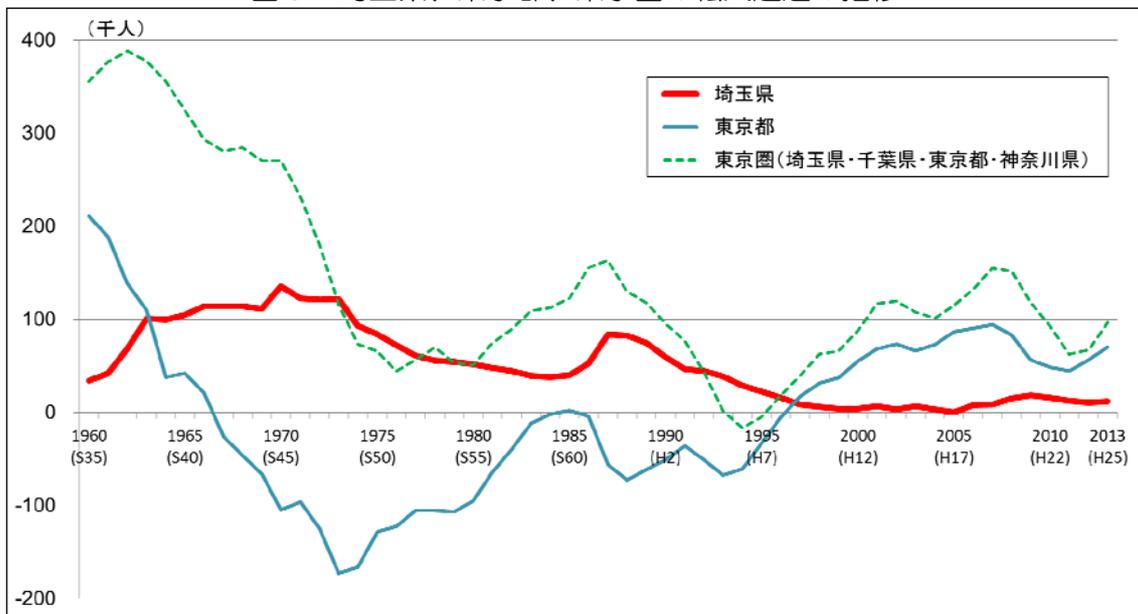
図4 埼玉県の社会増減の推移



(総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

○東京都及びその隣接県（埼玉県、千葉県、神奈川県）全体では 1990 年代の半ばを除き、転入超過となっている。埼玉県の転入数は、東京都の転出数が増えると増加する傾向にある。

図5 埼玉県、東京都、東京圏の転入超過の推移



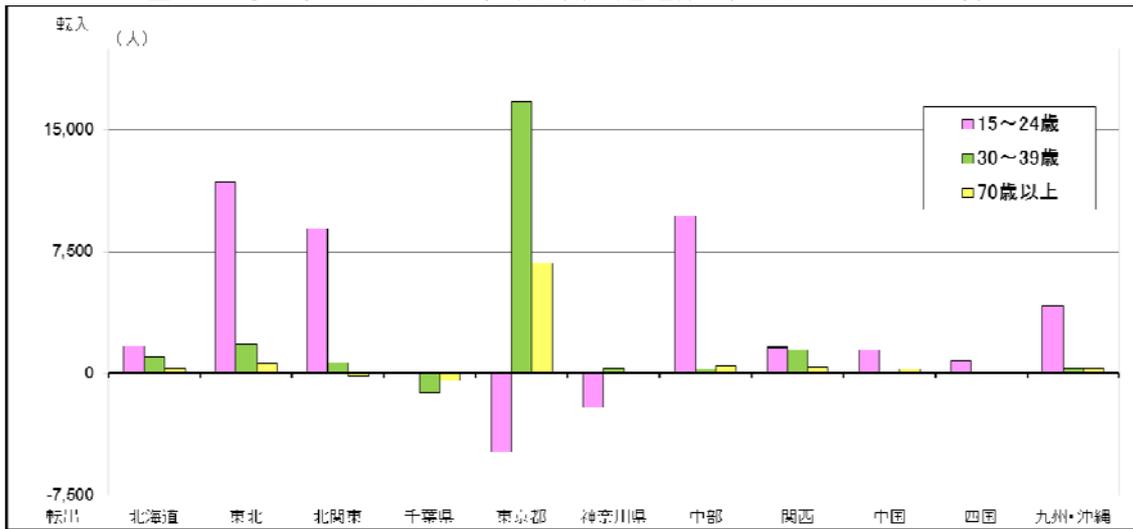
(総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成)

○年齢別に転出入の状況を見ると10代後半から20代前半にかけて大幅に転入超過となっており、20代後半から40歳前後にかけても転入超過となっている。また、50代後半から60代はやや転出超過となるが、70歳以上は転入超過となる。

○地域別・年齢別の状況を見ると、

- ・15～24歳は全体で約3万人の転入超過となっている。全国各地域から転入超過となっているが、東京都及び神奈川県に対しては転出超過である。
- ・30～39歳は全体で約2万人の転入超過となっている。地域別では、東京都から大幅な転入超過である。
- ・70歳以上でも東京都からの転入超過により全体では約9千人の転入超過である。

図6 埼玉県 地域別・年齢別転入超過数（2005→2010年）



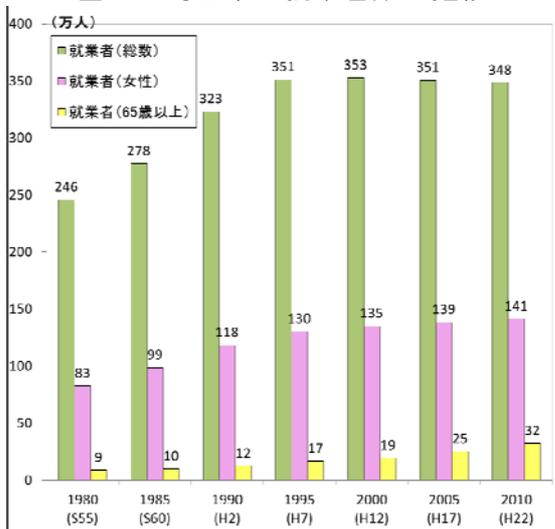
(総務省「国勢調査」を基に作成)

④就業人口の状況

○2005年（平成17年）以降、就業人口は減少しているが、女性や高齢者の就業数の増加により、生産年齢人口と比べると減少率は緩やかである。

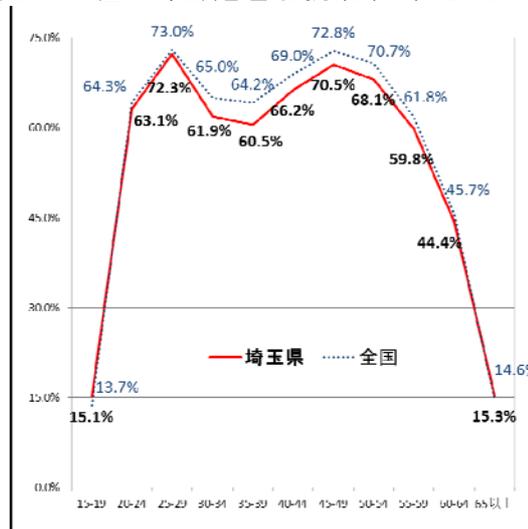
○埼玉県の女性就業率の全国順位は低く、いわゆるM字カーブの谷も全国平均と比較して深い。

図7 埼玉県の就業者数の推移



(総務省「国勢調査」を基に作成)

図8 女性の年齢階層別就業率（2010年）



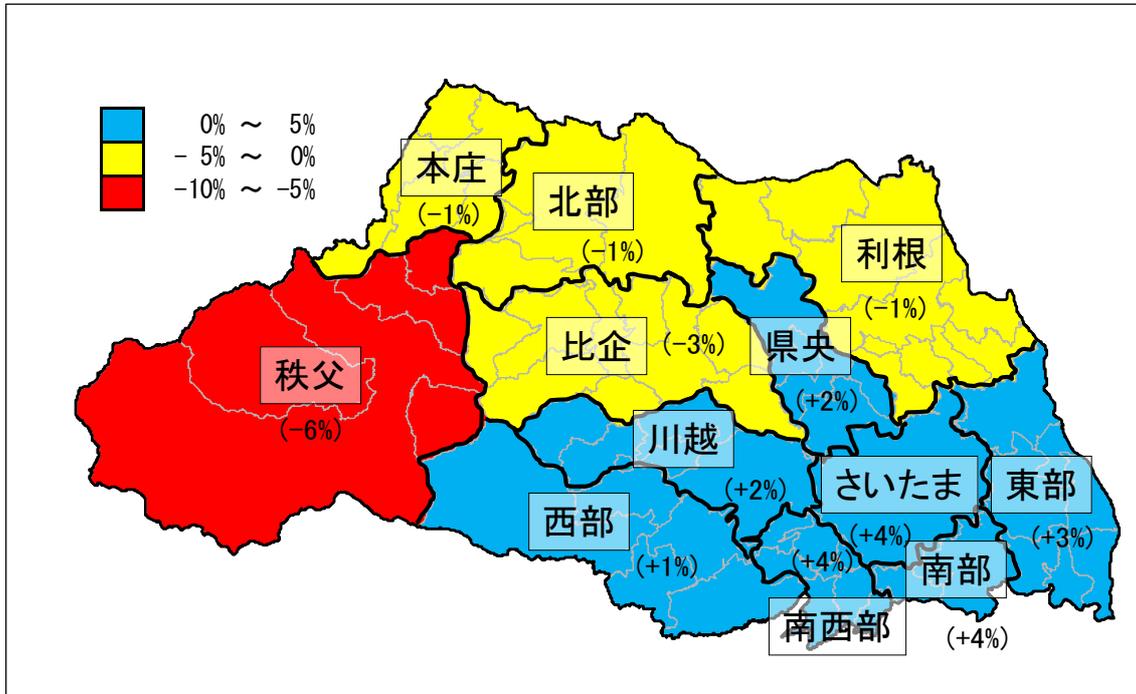
(総務省「国勢調査」を基に作成)

(2) 地域別の状況

①人口の状況

○東京都区部に近い地域では人口が増加しているが、それ以外の地域では人口が減少している。

図9 地域別人口増減率（2005→2010年）

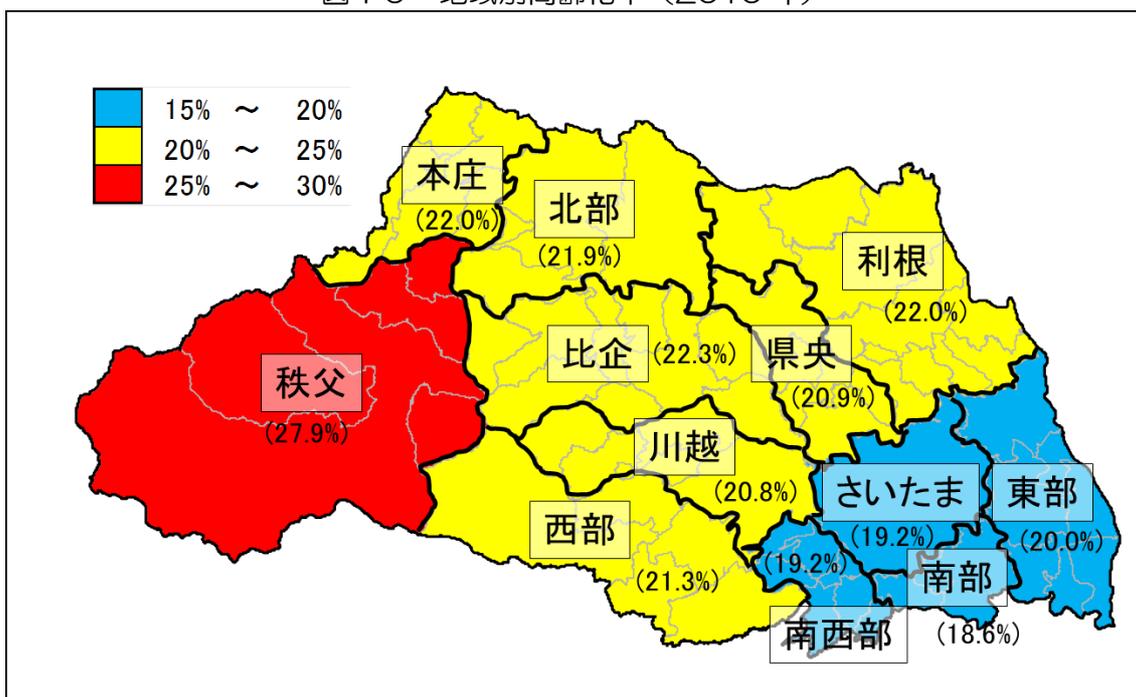


(総務省「国勢調査」を基に作成)

②高齢化の状況

○比企、西部、利根、北部、本庄、秩父の6地域は、既に超高齢社会（高齢化率21%超）に入っている。

図10 地域別高齢化率（2010年）

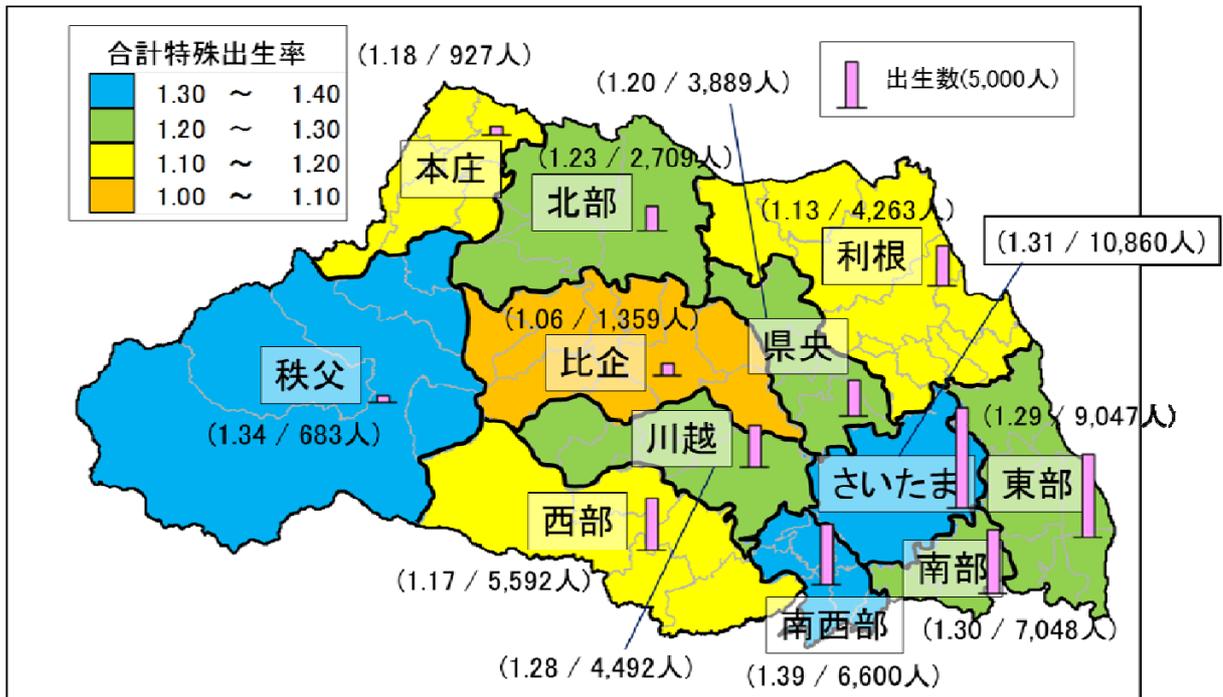


(総務省「国勢調査」を基に作成)

③自然増減の状況

- 南西部、秩父の2地域では合計特殊出生率が県平均（1.33）を超えている。
- 出生数は、さいたま、南部、南西部、東部の4地域で、県全体の6割近くを占めている。

図11 地域別合計特殊出生率・出生数（2013年）

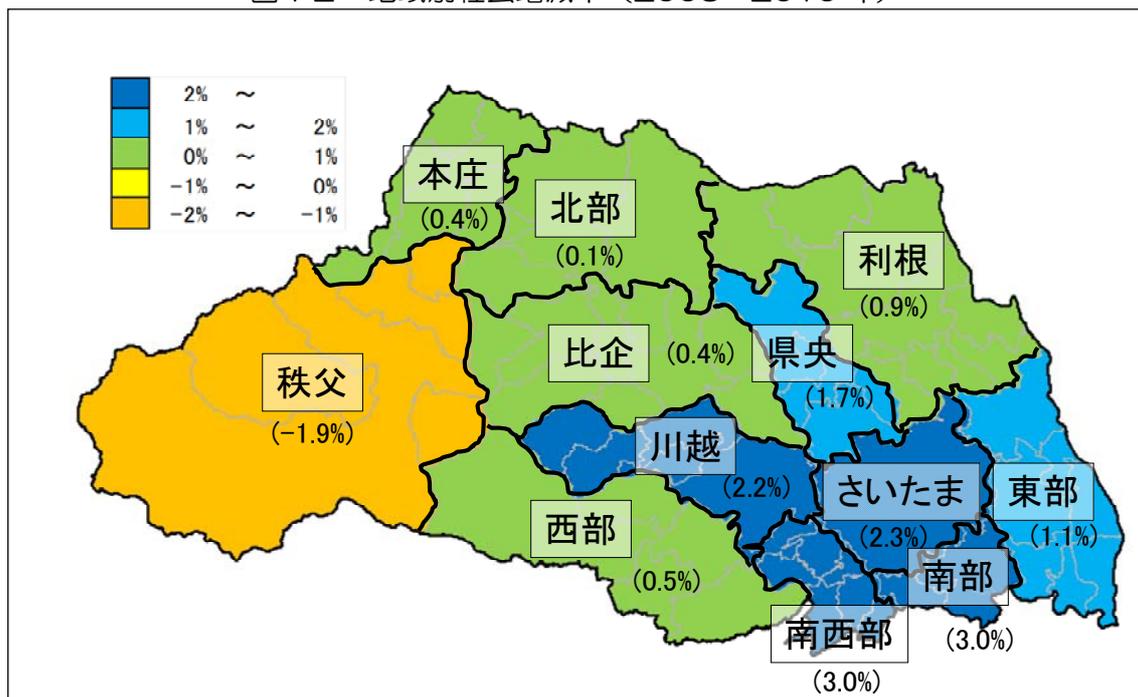


（埼玉県「保健統計」を基に作成）

④社会増減の状況

- 県全体では社会増（転入超過）であるが、秩父地域では社会減である。秩父地域では20代前半での転出超過が多い。

図12 地域別社会増減率（2005→2010年）



（総務省「国勢調査」を基に作成）

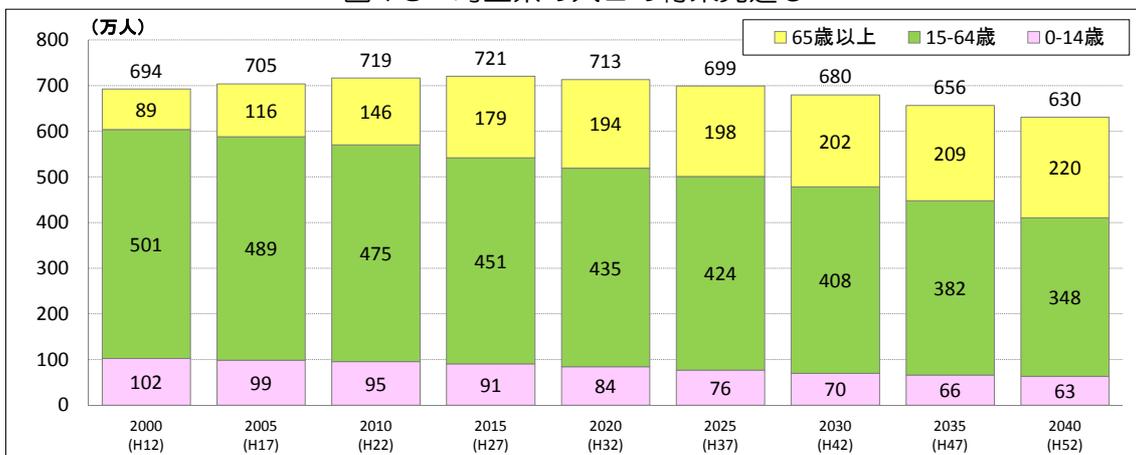
(3) 人口の将来見通し

①年齢3区分別人口の将来見通し

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、今後、埼玉県では急激な高齢化の進行や生産年齢人口の減少が見込まれている。

- 2010年（平成22年）から2025年（平成37年）にかけて、埼玉県の高齢者（65歳以上）は約50万人増加する。地域別にみると、さいたま、南部、南西部、東部の4地域で約25万人増加し、県全体の半分を占める。
- 2010年（平成22年）から2025年（平成37年）にかけての高齢者の増加率は35%で、全国2位となる。また、同期間における後期高齢者（75歳以上）の増加率は100%で、全国1位となる。
- 2040年（平成52年）の生産年齢人口（15～64歳）は、ピーク時（2000年（平成12年））の501万人から348万人まで減少する（31%減少）。

図13 埼玉県の人口の将来見通し



（社人研「日本の地域別将来推計人口」）

②人口の将来推計（試算イメージ）

埼玉県の総人口は2015年（平成27年）頃にピークを迎えると予想され、その後、減少していくことが見込まれる。自然増減や社会増減について、3つのケースを仮定して試算を行う。

図14 人口の将来推計（試算イメージ）

